

【公共・社会貢献コース】

DP1: 【学科固有の能力】

DP2: 【知識・技能】

DP3: 【汎用的能力】

DP4: 【態度・姿勢】

4・3年

2年

1年

法律・政治フィールド

社会保障論 公共政策応用演習
比較政治論 地域福祉論
西欧政治思想史
日本政治思想史
国際政治史
日本外交史
地方自治法
生涯学習支援政策論
文化政策論
まちづくり政策論
国際政治論
日本政治論
政治過程論

経済・経営フィールド

経済経営分析演習
労働法
観光ビジネス論
金融商品取引法
消費者行動論
顧客管理論
人的資源管理論
企業金融論
国際金融論
流通経済論
労働経済論
サービス経済論

心理・メディア・コミュニケーションフィールド

社会調査ワークショップ
組織コミュニケーション論
NPO論
メディア産業論
ソーシャルメディア論
情報倫理と法
広告・広報ワークショップ
アナウンス論
発達心理学概論II
子ども社会論
子ども産業論

地域社会・歴史フィールド

ボランティア論
ファッション&ブランド論
コンテンツビジネス論
アイドル文化論

アート・スポーツフィールド

スポーツ法学 スポーツ社会学
スポーツビジネス論I
スポーツ心理学

先進的キャリア形成科目群

公共・社会貢献実習
教員採用試験対策II
公務員試験対策V
公務員試験対策VI
公務員試験対策VII
公務員試験対策VIII

キャリア基本演習A (対人スキル)
キャリア基本演習B (ケーススタディ)
キャリア基本演習C (ホスピタリティ)
公務員試験対策I 公務員試験対策III
公務員試験対策II 公務員試験対策IV
公共・社会貢献演習A (公務員)
公共・社会貢献演習B (地域支援活動)
教員採用試験対策I
業界研究A
業界研究B
業界研究C (起業・ベンチャー)

ゼミナール

卒業研究I
卒業研究II

総合演習I
総合演習II

コース演習I
コース演習II

基礎科目

総合政策学の基礎
政治学の基礎
経済学の基礎
法学の基礎
基礎演習I 日本語リテラシーI
基礎演習II 日本語リテラシーII

著作権法 地方自治論
国際法 社会福祉I
刑法 社会福祉II
民法I 行政学I
民法II 行政学II
憲法I 政治学I
憲法II 政治学II

マーケティング論
企業マネジメント概論
金融論
商業簿記
会計学総論
経済政策論
ミクロ経済学
マクロ経済学

アニメ文化論
マルチメディア概論
発達心理学概論I 情報環境論
デジタルメディア論
マス・メディア論 広告・広報論
社会調査概論I 情報と社会
社会調査概論II 社会心理学I
社会学概論 社会心理学II
コミュニケーション論

世界史概説I 世界史概説II
世界史特論I 日本史概説I
世界史特論II 日本史概説II
社会思想I 日本史特論I
社会思想II 日本史特論II
地誌 地誌特論 地理学
埼玉・川越の歴史と文化
地域研究論 人文地理学

認知心理学A
認知心理学B
日本芸能史
西洋音楽史I
西洋音楽史II

スポーツ経済学
美術史A (日本)
美術史B (東洋)
美術史C (西洋)

CP1-1: 情報収集・分析能力を前提とした現代社会における課題発見・課題解決能力を養成するために、地域と連携した課題解決型(PBL型)学習を実施する科目を充実させたカリキュラムを展開する。

CP1-2: 学科専門科目では、知識の定着だけでなく、論理的思考力を養成するために基本科目及び展開科目の両方において、自分の頭で考え、順序だてて結論を導く練習となるような課題を課す授業科目を多く展開する。

CP1-3: 自らの強みを発見し、それを基に早期のキャリア意識を形成できるように、1・2年次の必修である演習科目やキャリア関連科目を通して、自己理解が可能となる教育内容及び教育手法を採用する。

CP2-1: 社会科学分野の基礎～発展的知識・技能を修得し、実社会でそれらを実践していきけるように、社会とのつながりを重視した学修を可能とするカリキュラムを展開する。

CP2-2: 社会科学分野の基礎～発展的知識・技能を修得し、それらを統合することで新たな視点で社会課題を発見し、広く社会一般に対して問題提起ができるなど、単なる知識・技能の修得にとどまらない幅広い学修を可能とするカリキュラムを展開する。

CP3: 社会人として当然に求められる汎用的能力を育むために、教養科目及び学科専門科目を通して、文章読解力、文章表現力、協調性・協働する力、基礎的ITスキル、プレゼンテーション力、異文化理解力・外国語能力等の汎用的能力の養成を意識した教育内容及び教育手法を採用する。

CP4: 本学の建学の精神である「智と愛」の下、生涯を通じて学び続ける力を育成するために、学生の主体的学修態度を促すアクティブ・ラーニング等の教育手法を積極的に採用する。また、他者への共感力を持って行動できる高い人間性を育むために、グループワークでの学修やオフ・キャンパスでの学修を充実させ、他者と協働する機会を積極的に設ける。

【現代ビジネスコース】

DP1: 【学科固有の能力】

DP2: 【知識・技能】

DP3: 【汎用的能力】

DP4: 【態度・姿勢】

4・3年

2年

1年

法律・政治フィールド

社会保障論 公共政策応用演習
比較政治論 地域福祉論
西欧政治思想史
日本政治思想史
国際政治史
日本外交史
地方自治法
生涯学習支援政策論
文化政策論
まちづくり政策論
国際政治論
日本政治論
政治過程論

経済・経営フィールド

経済経営分析演習
労働法
観光ビジネス論
金融商品取引法
消費者行動論
顧客管理論
人的資源管理論
企業金融論
国際金融論
流通経済論
労働経済論
サービス経済論

心理・メディア・コミュニケーションフィールド

社会調査ワークショップ
組織コミュニケーション論
NPO論
メディア産業論
ソーシャルメディア論
情報倫理と法
広告・広報ワークショップ
アナウンス論
発達心理学概論II
子ども社会論
子ども産業論

地域社会・歴史フィールド

世界史概説 I 世界史概説 II
世界史特論 I 日本史概説 I
世界史特論 II 日本史概説 II
社会思想 I 日本史特論 I
社会思想 II 日本史特論 II
地誌 地誌特論 地理学
埼玉・川越の歴史と文化
地域研究論 人文地理学

アート・スポーツフィールド

認知心理学A
認知心理学B
日本芸能史
西洋音楽史 I
西洋音楽史 II

スポーツ社会学
スポーツビジネス論 I
スポーツ心理学
スポーツ経済学
美術史A (日本)
美術史B (東洋)
美術史C (西洋)

先進的キャリア形成科目群

現代ビジネス実習
教員採用試験対策 II

キャリア基本演習A (対人スキル)
キャリア基本演習B (ケーススタディ)
キャリア基本演習C (ホスピタリティ)
現代ビジネス演習A (ファッション)
現代ビジネス演習B (アロマセラピー)
現代ビジネス演習C (ビューティー)
現代ビジネス演習D (サブカル・芸能)
教員採用試験対策 I
業界研究A
業界研究B
業界研究C (起業・ベンチャー)

キャリア対策講座

ゼミナール

卒業研究 I
卒業研究 II

総合演習 I
総合演習 II

コース演習 I
コース演習 II

基礎科目

総合政策学の基礎
政治学の基礎
経済学の基礎
法学の基礎
基礎演習 I 日本語リテラシー I
基礎演習 II 日本語リテラシー II

著作権法 地方自治論
国際法 社会福祉 I
刑法 社会福祉 II
民法 I 行政学 I
民法 II 行政学 II
憲法 I 政治学 I
憲法 II 政治学 II

マーケティング論
企業マネジメント概論
金融論
商業簿記
会計学総論
経済政策論
ミクロ経済学
マクロ経済学

アニメ文化論
マルチメディア概論
発達心理学概論 I 情報環境論
デジタルメディア論
マス・メディア論 広告・広報論
社会調査概論 I 情報と社会
社会調査概論 II 社会心理学 I
社会学概論 社会心理学 II
コミュニケーション論

CP1-1: 情報収集・分析能力を前提とした現代社会における課題発見・課題解決能力を養成するために、地域と連携した課題解決型 (PBL型) 学習を実施する科目を充実させたカリキュラムを展開する。

CP1-2: 学科専門科目では、知識の定着だけでなく、論理的思考力を養成するために基本科目及び展開科目の両方において、自分の頭で考え、順序だてて結論を導く練習となるような課題を課す授業科目を多く展開する。

CP1-3: 自らの強みを発見し、それを基に早期のキャリア意識を形成できるように、1・2年次の必修である演習科目やキャリア関連科目を通して、自己理解が可能となる教育内容及び教育手法を採用する。

CP2-1: 社会科学分野の基礎～発展的知識・技能を修得し、実社会でそれらを実践していきけるように、社会とのつながりを重視した学修を可能とするカリキュラムを展開する。

CP2-2: 社会科学分野の基礎～発展的知識・技能を修得し、それらを統合することで新たな視点で社会課題を発見し、広く社会一般に対して問題提起ができるなど、単なる知識・技能の修得にとどまらない幅広い学修を可能とするカリキュラムを展開する。

CP3: 社会人として当然に求められる汎用的能力を育むために、教養科目及び学科専門科目を通じて、文章読解力、文章表現力、協調性・協働する力、基礎的ITスキル、プレゼンテーション力、異文化理解力・外国語能力等の汎用的能力の養成を意識した教育内容及び教育手法を採用する。

CP4: 本学の建学の精神である「智と愛」の下、生涯を通じて学び続ける力を育成するために、学生の主体的学修態度を促すアクティブ・ラーニング等の教育手法を積極的に採用する。また、他者への共感力を持って行動できる高い人間性を育むために、グループワークでの学修やオフ・キャンパスでの学修を充実させ、他者と協働する機会を積極的に設ける。